

課題対応型エキスパート教員養成プログラムの構築研究

—学部・大学院・附属の連携を通して—

	研究代表者	難波 博孝 (初等カリキュラム開発講座)
研究分担者	鈴木由美子 (教職開発講座)	松浦 武人 (教職開発講座)
	宮里 智恵 (教職開発講座)	大後戸一樹 (教職開発講座)
		木下 博義 (教職開発講座)
	山内 規嗣 (学習開発学講座)	児玉真樹子 (学習開発学講座)
	権藤 敦子 (初等カリキュラム開発講座)	松本 仁志 (初等カリキュラム開発講座)
	中村 和世 (初等カリキュラム開発講座)	伊藤 圭子 (初等カリキュラム開発講座)
	植田 敦三 (初等カリキュラム開発講座)	木原成一郎 (初等カリキュラム開発講座)
	木村 博一 (初等カリキュラム開発講座)	山崎 敬人 (初等カリキュラム開発講座)
	岩坂 泰子 (初等カリキュラム開発講座)	永田 忠道 (初等カリキュラム開発講座)
	松宮奈賀子 (初等カリキュラム開発講座)	寺内 大輔 (初等カリキュラム開発講座)
	池田 吏志 (初等カリキュラム開発講座)	渡邊 巧 (初等カリキュラム開発講座)
	川合 紀宗 (特別支援教育学講座)	氏間 和仁 (特別支援教育学講座)
	林田 真志 (特別支援教育学講座)	村上 理絵 (特別支援教育学講座)

I 研究の背景と目的

教職開発講座・学習開発学講座・初等カリキュラム開発講座・特別支援教育学講座は、協同して「教員養成学」の構築を目指している。本研究はその一環として、小中学校という義務教育段階で起きる様々な課題・学校教育に関わるグローバルな課題・学校教育に関わるローカルな課題（以下、課題）に対応するための専門的な知識・技能を有した小中学校教員を育成するための副専攻「課題対応型エキスパート教員養成プログラム」を学部・大学院段階で構築するための理論的・実践的研究を行い、2020年に教育学部と教育学研究科にそれぞれ「課題対応型エキスパート教員養成プログラム」を設置することを目指す。なおこのプログラムは、学部学生・大学院生が受講するプログラムである。また、このプログラムでは、附属学校との連携を前提にしており、附属学校教員との共同研究を行う。
(難波博孝*)

II 各チームの研究報告

1. 共通構築チームの研究内容

共通構築チームでは、「課題対応型エキスパート教員養成プログラム」構築に向けた試行として、大学間・部局間で交流協定がある台北市立大学と、単位互換を予め組み込んだ学部主体の交換留学のプログラム構築を試みた。

本プログラムは、教育学部第一類学部生が本学に在籍しながら、台北市立大学に半期～一年留学し、現地の学生と同じ授業の受講及び現地学生との交流を通じて、国際的な視野を持った初等教育教員としての資質・能力及び外国語能力の向上を目指すものであり、単位互換が予め組み込まれた画期的なプログラムである。

台北市立大学からの受け入れについては、既に派遣学生が選定されており、2019年4月から留学する予定である。また、本大学からの派遣については2月に選定を行い、2019年10月から派遣予定である。

なお、派遣に向けてのスケジュールの概要は以下の通りである。

2019年2月	募集開始
2月末	応募書類提出締切
3月上旬	書類審査結果通知、面接試験（日本語および英語による面接試験）
3月中旬	選考結果通知
4月～	協定校等への申請手続き開始
10月	留学（学部生は、教育実習終了後 2019年度は10月8日以後）
2020年3月	留学終了 帰国
帰国後	報告書等の提出、報告会等での発表等を行う

（難波博孝*・権藤敦子）

2. グローバル課題対応教員養成サブプログラムチームの研究内容

教育学研究科では10年以上にわたり、「体験型海外教育実地研究」の講義科目名で海外での授業実践を行ってきた。この「体験型海外教育実地研究」などの実績を参考にしながら、日本国内の学校で学習指導要領に基づく計画的な教育実践を展開できる資質・能力とともに、国内外を問わず前提や想定に縛られない多様な授業実践を実施できる今後の教員養成のあり方の検討に踏み出したのが、本サブプログラムチームである。

チームメンバーの中で木原は、中国浙江大学との大学院生・学生の研究交流とともに、日本の校内研修としての体育授業研究の海外への紹介を試みた。このうち、中国浙江大学との研究交流は、2018年7月7日に開催予定だったが、西日本豪雨災害のために次年度の同時期に同企画としての開催を行う方向となった。日本の校内研修としての体育授業研究の海外への紹介については、木原を中心に取り組んでいる体育授業研究を国際学会（AIESEP2018）において、Mike Jess氏（エジンバラ大学）、Gro Næsheim-Bjørkvik氏（スタヴァンゲル大学）、林楠氏（浙江大学）との共同で発表を行い、その成果を広く問いかけた。次年度にも東京と広島でMike Jess氏と林楠氏を招聘して国際シンポジウムを開催することを通して、その実績や知見をグローバルな課題にも対応できる教員養成プログラムの開発に結びつける方向性を構築することができた。

チームメンバーの永田は、教育学研究科の講義「カリキュラム開発特論Ⅱb」と「カリキュラム開発セミナーⅡb」の中で海外の日本人学校の実態分析と授業開発を進め、受講者の一部とともに、5月と10月にドイツのデュッセルドルフ日本人学校で二度の授業実践インターンシップを実施した。海外の日本人学校のカリキュラムは基本的には日本国内の学習指導要領に即してはいるが、現地で生活する日本人の子どもたちとともに現地の子どもたちも入り交じる教育環境の中での授業実践には、日本国内では想定し得ない課題に日々直面することになる。この取り組みでは日本人学校のような環境の中で授業実践のインターンシップを行うことの可能性を開くことができた。また、永田は同じく教育学研究科の講義「カリキュラム開発特別研究」の一環として、受講者の一部を中国の上海に派遣して現地の学校における授業実践の観察と協議を実施した。この取り組みでは今回は観察にと

どまったが、次年度以降は現地校での授業実践も視野に入れることで、グローバル課題対応教員養成プログラムの開発の一端に位置づけたいと考えている。

教育学部の講義科目である「図画工作科授業研究」では、15回のうち7回をHUSAの講義科目「Japanese Art and Global Education」と重ねて日本語と英語による授業を行っている。授業の内容は、ユネスコが推進しているグローバル・シティズンシップ教育などに関する講義、文化的多様性の助長や平和構築を目的とした国際協働による図画工作科授業のビデオ視聴、海外からの留学生との共同による日本美術をテーマとしたオリジナル題材の開発によって構成し、留学生と日本人学生がお互いの教育文化を交流し学び合う環境をつくっている。本年度の受講生は、留学生9名、日本人学生66名であり、共同チームが開発に取り組んだ題材には、大和絵、茶道と茶碗の美、土偶、盆栽、書芸、神話、曼荼羅などがある。本授業に関するアンケートの自由記述には、日本人学生からは、日本美術について実はよく知らないことに気付いたこと、グローバルな視点から日本美術を教材として捉え直す価値について気付いたこと、子どもが日本美術のよさを味わえるように様々なアプローチを考え出す必要性を学んだこと、英語がよく出来なくても意思疎通が取れることが分かり外国語を勉強する意欲につながったことなどが記されており、他方、留学生からは、日本人学生と共同活動を行うことでテキストからは学べない生の情報によって学びが深まったことなどが記されていた。

教育学研究科の講義科目である「カリキュラム開発セミナーⅦ a」では、日米の現職教員の協力を得てウェブ会議による図画工作科の授業検討会を英語で行い、国際協働による授業づくりを実際に行う上で必要となる知識と技能の向上を目指している。2018年度の海外の協力校は、シカゴ大学実験学校、インディアナ州ブルーミントン市グランドビュー小学校等である。本年度の受講生は5名であった。授業では、ウェブ会議を実施する前に、米国を含む諸外国の教育的動向について講義とテキスト講読を通して学び、受講生一人一人がグローバル教育を視野に入れた研究テーマを決め、自らの研究視点から、ウェブ会議に参加している。ウェブ会議では、グローバルなトピックである、アイデンティティの問題や平和をテーマに日米の教員がそれぞれ開発した授業をパワーポイントで発表し交流している。受講生に対して実施したアンケートには、異文化間コミュニケーションを取るときに、芸術を使えば、共感感情を双方に生み出しやすく、これをベースに異文化理解が深まることが実感できたこと、平和など共通トピックで交流を深めることで、お互いの文化の考え方の相違点や共通点が捉えやすくなり、より深い相互理解につながることで、子どものイメージを大切に発展させる指導工夫など本質的な問題を軸にして国際交流を深めることの大切さなどが記されていた。

以上の実施報告に見られるように、海外の教育機関との連携による教育を充実させることと合わせて、学内の環境の中でアクセスできる異文化との接点を効果的に活用したグローバル課題対応教員養成プログラムの開発を進めていきたいと考えている。

(中村和世*・木原成一郎・永田忠道・権藤敦子・松本仁志・伊藤圭子・植田敦三・
木村博一・山崎敬人・岩坂泰子・松宮奈賀子・寺内大輔・池田吏志・渡邊 巧)

3. ローカル課題対応教員養成サブプログラムチームの研究内容

3-1. 地域連携教育実践を拡充したプログラム開発の基盤構築

地域の教育力の低下やそれに関わる地域ごとの教育課題に対応するため、平成 27 年 12 月の「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」では、学校を核とした地域との連携・協働ネットワークの構築と「地域学校協働活動」の実施、そしてこれを担う学校側のコーディネーターとしての「地域連携担当教職員（仮称）」の育成が求められている。この育成にあたっては、地域による学校支援のそれぞれが関連のないまま並列するという従来型の体制を越えて、子どもとその生活・学習環境全体をとらえる視点のもとで、地域と学校が相互に支え合い学び合う緩やかな関係をトータルに創出できるような幅広い知識と能力を、実践的に習得していくことが重要な手立てとなり得る。

学部教育においてはすでに 30 年にわたり、「地域教育実践Ⅰ」（前期）「地域教育実践Ⅱ」（後期）の選択 2 科目にて、東広島市教育委員会・JA 広島中央ならびに地域住民の方々と連携した体験的教育活動を実施しており、学生がこの活動の実施を通じて体験的教育活動の指導力や連携・協働の基盤となるコミュニケーション力を形成していることを、調査によって確認してきている。この成果を持続させつつ、さらに地域との連携・協働ネットワーク構築に必要な運営能力面でのいっそうの向上を図るため、既存 2 科目を通年化するとともに、発展的科目として「地域教育実践支援実習Ⅰ」「地域教育実践支援実習Ⅱ」を平成 32 年度より新規開講する予定である。この準備のため、現在のプログラムにおける学生の学習成果についての調査から運営能力育成に関わる課題を分析し、これに基づいて構想された新規科目の内容を一部試行することを検討中である。

（山内規嗣*）

3-2. 企業インターンシップを活用した、社会で求められる力を把握するプログラムの開発

平成 28 年 12 月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」第 4 章に、これからの教育課程の理念として「社会に開かれた教育課程」の実現が挙げられている。その中で「社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと」と述べられている。これの実現のためには、教員自身が、教育対象である子ども生徒が社会にでたときどのような力を求められるのかを具体的に把握し、そのためにはどのような教育が必要なのかを考える必要がある。そのために教員養成課程の学生に、企業でのインターンシップを通して、実際の社会で求められる力について知ることのできるプログラムを開発したい。このプログラムを 1 年次もしくは 2 年次に経験することで、その後受講する講義等を通してどのような教育が必要なのかを考える機会を与えることも可能であろう。

このプログラムでは A 社（安芸郡府中町）および B 社（東広島市）の協力を得て実施する予定である。筆者はそのうちの B 社に訪問しインターンシップの環境を確認した。B 社は工場もオフィスも作業効率を上げる工夫が多く施されており、経済産業省の提唱する社会人基礎力の 3 つの力の 1 つである「考え抜く力」（課題発見力、計画力、想像力）が基になって実現されていると考えられる。B 社でのインターンシップを活用して、このような力が具体的にはどのような形で現れるのか、どのように役立つのかを把握することを促す

プログラムの開発を目指している。具体的にはインターンシップ中の課題、その事前事後指導の内容を現在検討中である。

(児玉真樹子*)

4. インクルージョン課題対応教員養成サブプログラムチームの研究内容

インクルージョン課題対応教員養成サブプログラムチームによる研究の1つとして、地域の教育課題に対応した教職大学院の教育課程の編成・実施状況について把握するために、山陰地方の教育課題に対応した教職大学院を設置している島根大学を訪問し、地域における教育課題とそれに対応した教育課程編成上の工夫についてインタビュー調査を実施した。

島根大学教職大学院(大学院教育学研究科教育実践開発専攻)を設置する過程において、特別支援学校教諭専修免許状の課程認定を有する教育課程を従来型の修士課程として存続させる案もあったが、島根県・鳥取県における優先的教育課題として、「特別支援教育の充実」が挙げられていたこと、そして同大学には、本学のような特別支援教育特別専攻科が設置されていなかったことから、特別支援教育に関する専門職学位の取得に向けた教員研修の場として、両県からの期待が大きかったとのことである。よって、現在、同大学の教職大学院には、特別支援教育専修は設置されていないにもかかわらず、特別支援学校教諭専修免許状を取得可能な課程を有しており、「特別支援教育に関する科目」を24単位修得することによって当該免許状(知的障害者、肢体不自由者、病弱者に関する教育の領域)を取得できるようになっている。教育実践開発専攻では、科目を3つの選択群に分けており、その中の「子ども支援」の科目群の一部に「特別支援教育に関する科目」を設定し、この科目を24単位取得できるように工夫している。24単位の内訳は、講義系科目が14単位、課題研究や実践研究の科目が10単位となっている。課題研究や実践研究も課程認定を受けており、特別支援学校教諭専修免許状の取得に相応しいカリキュラムで構成されている。今年度、学部1、2年生の学生から教職大学院とのブリッジ科目(3年生で開講)を開く予定がある。ブリッジ科目(教職大学院教員が担当する科目)は、実践的な内容で構成され、教員の魅力を知ってもらうことを狙いにしているということであった。

島根県と鳥取県の特別支援教育を取り巻く課題に根ざし、大学院生に過度な負担をかけずに履修可能なカリキュラム開発の実績は、本学の大学院における今後の教員養成の在り方を示唆する1つのモデルケースになると考えられる。また、教職大学院を最大限に活用した学部とのブリッジ科目や、特別支援学校教諭専修免許状に加え、小学校教諭専修免許状の取得が可能な3年コースの設置など、教職大学院の運営上大いに参考になる取り組みが行われていた。

(氏間和仁*・村上理絵・川合紀宗・林田真志)

5. 附属連携対応教員養成サブプログラムチームの研究内容

附属三原小学校・附属東雲小学校と広島大学との遠隔授業解析システムを使った授業観察及び協議会を実施し、効率的で効果的な連携方法について検討した。実施内容は以下の通りである。

日時：2018年12月18日(火) 11:25~12:10(授業)、協議会(12:20~12:50)

参加者：広島大学教育学部 C403(西本、亀岡、趙)

附属三原小学校：研究授業，協議会運営（岡崎，鈴木由）授業者：高下

附属東雲小学校：授業観察，協議会参加（中山，木下）

実施の手続き等：附属学校の Wi-Fi ネットワーク（HU-CUP50：実習生用 Wi-Fi）を使用した。広大側で HD コム本体を起動し，附属三原・附属東雲小学校にて接続を確認，3 地点で授業観察を行った。授業終了後，3 地点を結んで協議会を行った。その後，HD コム本体を終了した。

連携方法についての考察：授業観察時には，附属三原小学校の教室から iPad で授業映像を送り，2 地点（東雲小と大学）で観察したが，iPad の内蔵マイクのみで，音声はとてもクリアかつ途切れもなかった。協議会では，画面は3分割でそれぞれの地点の映像が見え，授業観察，協議会がスムーズに行われた。ただし，iPad では，授業画面が小さいため，電子黒板等に接続した方が，より効果的である。また，iPad を教室前方に置いたため，先生と子どもの会話はよく聞き取れるが，子どもの様子や黒板が見えなかった。教室に iPad が2台くらいあり，切り替えて観察できるとよい。今後工夫を重ねていく必要がある。

以上のように，3 地点を結んでの授業観察や協議会運営が可能ながわかったので，来年度はさらに回数を重ねて，機材の精度を高めていくことにしたい。

（木下博義*・鈴木由美子*・松浦武人・宮里智恵・大後戸一樹）

IV 研究の成果と今後の課題

本共同研究の成果については，ここまでの報告に代える。課題としては，これらの取り組みを十分に共有できなかった点にある。今後の展望について述べる。本共同研究は，大学院再編のさなかに行われた。今後の大学院および学部の方角性を探るものでもあった。今後サブプログラムチームが行ってきたさまざまな取組を共有し，初等教員養成の高度化・グローバル化・インクルーシブ化，さらには，地域に根ざしたローカル化を目指し，世界トップクラスの「教員養成学部」として再構築できる方向を模索していきたい。

（難波博孝*）